

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第22回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成23年 5月30日 (月) 9:30~11:40

2. 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞山会館 「紅梅の間」

3. 委員の現在数 4名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 浅野 幸弘
委 員 神谷 高保
委 員 井潟 正彦
委 員 山崎 元

以上 4名 出席

5. 議 題

- I. 最終処分積立金運用実績 (平成22年度実績及び平成23年5月末見込) (報告)
- II. 東日本大震災の影響及びそれを踏まえた検討・対応について (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第22回最終処分積立金運用委員会は、同規則第4条の規定による定数(委員の現在数の過半数)を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、並木理事長が開会の挨拶を述べ、議事に入った。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の説明を行った。

I. 最終処分積立金運用実績 (平成22年度実績及び平成23年5月末見込み)

第一種最終処分積立金の平成22年度運用額は、平成21年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、939億円となった。

運用内訳は、国債420億円(45%)、政府保証債93億円(10%)、地方債203億円(21%)、事業債223億円(24%)と、ほぼ計画通りの運用を達成できた。

平成22年度購入債券の平均利回りは1.31%で、運用の評価基準となる同時期における長期国債応募者利回りを運用計画に基づく月々の購入予定額で加重平均した利回り1.27%を上回った。

平成23年度運用額は、平成22年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加えた1,698億円を見込む。平成23年5月末見込みでは、ほぼ計画通り運用を実施している。

また、保有している債券の中で、従来から指定格付機関による格付がAA-未満となっている地方債及び事業債ならびに無格付地方債のうち財務健全化基準に基づき要注意区分（総合判断）としている地方債については、Tスプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成22年度運用額は、平成21年度末預金運用残高と平成21年度積立金受入分の合計額から原環機構への取戻額を差し引き、当期の利息収入を加え38億円となった。

運用内訳は、5年国債38億円（100%）と、計画通りの運用を達成できた。

平成23年度運用額は、平成22年度積立金受入分から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の利息収入を加えた24億円を見込む。平成23年5月末見込みでは、ほぼ計画通り運用を実施している。

※運用年度対象期間は平成22年3月から平成23年2月まで。

II. 東日本大震災の影響及びそれを踏まえた検討・対応について

東日本大震災の影響により格付が引き下げられ、要注意債券（すべてAA格未満）となった銘柄について信用リスク等を分析・評価し、継続保有するか売却するかの判断を行ったことを報告。

また、事業会社の格付引き下げ及び債券発行の大幅な減少から、事業債について計画どおり購入できない可能性が出てきたため、その対応策として、年初運用計画で定めた乖離許容幅を活用し、事業債の発行状況を見極めた上で、早い段階で政地債を購入していくこととした。

上記II.の議題について審議した結果、委員から電力債の取扱について検討すべき事項の提示があったため、近々臨時で運用委員会を開催し、議論することとなった。

8. 次回スケジュール

別途調整。

9. 閉会

以上をもって議事全てを終了し、閉会した。

<委員会で寄せられた意見>

II. 東日本大震災の影響及びそれを踏まえた検討・対応について

○電力債の購入ルールについて見直す必要があるのではないか。また情報開示の充実が必要ではないか。

以上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-3534-4581